

北海道小学校長会 平成28年度 第4回理事研修会 情勢報告



国内の情勢から2点と道内の情勢から2点、最後に不祥事根絶に向けた取組についてお話する。

1点目は、教職員定数についてである。

日本PTA全国協議会や全国連合小学校長会、全日本中学校長会など教育関係23団体で構成する「子どもたちの豊かな育ちと学びを支援する教育関係団体連絡会」は11月1日、東京・永田町の星稜会館で教職員定数改善計画の策定などを求める全国集会を開催した。

松野博一（ひろかず）文科相は財務省が教職員定数の削減の議論をしていることに対して、日本の学校は教科指導だけでなく、部活動や生徒指導なども担っていることや、多様な課題があることに触れ、「教師が子どもとしっかり向き合う時間の確保が必要。文科省は法改正の問題も含めて、積極的に定数改善を図っていく」と強調している。

財務省は、4日の財政制度等審議会で「教員を増やすより、外部人材を活用した方が効果的な場合がある」と反論。文科省に対し、教員数を増やさなければならぬ明確な根拠を示すよう求めた。その上で、「10クラス当たりの教員数を今の18人のままにすれば、26年度には現在の約69万人より49400人減らせると試算」としている。

こうした状況を踏まえ、全連小と全日中が緊急要望書と要請書を出している。全連小は、複雑化・困難化・多様化している現場に対して、「少子化を理由とした機械的な教職員定数の削減は絶対に行わないこと」と明記。「義務教育は普

遍的に必要な教育を国の責任において実施するものである」とし「財政論・費用対効果の観点のみ」での議論を批判している。

道内の要望活動については、11月24日に道小・道中・道P連の3団体が連携を図り、「教職員定数の更なる充実を求める緊急要望書」を提出している。

2点目は、TIMSとPISAの調査結果についてである。

TIMSの公表によりますと、日本では小4では148校・約4400人、中2では147校・約4700人が参加。各国・地域の小4と中2に当たる学年が対象で、国際的なガイドラインに従い、地域性などを考慮して参加各国の子どもの状況の縮図になるよう抽出したというものである。その結果、日本は、小4・中2の算数・数学・理科とも、過去最高の得点を記録した。

続いてPISAの結果である。「科学的応用力」は、前回に続いて順位を上げ2位に、同じく「数学的応用力」も3回連続して順位を上げ5位となっている。一方、こここのところ順位を上げてきた「読解力」は8位となった。

この「読解力」の結果について文科省は「スマートフォンを使った短文のコミュニケーションが広がる一方、読書量や新聞を読む機会が減っている。一定量の文章に触れる機会の減少が影響している可能性がある」と指摘している。

続いて道内の教育情勢である。最初に、今年度の学力・学習状況調査についてである。

道教委は、管内別調査結果を公表した。「石狩・上川両管内では、小中とも全ての科目で全道平均を上回り、空知・胆振・日高など6管内は、いずれの科目も全道平均に達しなかった。依然として都市部と地方の格差解消が課題となっている」と分析している。続いて、「札幌・函館・旭川といった『大都市・中核

市』で、小学生と中学生との差がくっきり表れた。小学生は全科目で全国の平均正答率を下回った。一方で、中学生は全科目で2年ぶりに全国平均を上回ったと分析している。

「学力テストが始まって、今年で10年目。北海道と全国の平均正答率の差は、当初の2007年に比べると確実に縮まっている。家庭や地域が一体となり、学力向上を目指す取組が実を結んだ結果だ。」と評価している。

続いて、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」である。

道内の小中学生の男女いずれも全国平均を下回り、依然として低い水準だった。ただ、多くの種目で全国との差が縮まったとして、道教育委員会は、『改善の傾向が表れている』と分析している。

テストに合わせて実施した調査については、平日に1日3時間以上、テレビを見たり、ゲームをしたりする割合が小中いずれも約4割で、全国平均より高かった。道教委は、『依然として生活習慣の改善が課題』と分析している。

また、部活動やスポーツクラブに加入している児童生徒の割合は、小中いずれも全国平均を10ポイント前後下回っていた。

最後に不祥事根絶に向けた取組についてである。

会長挨拶でもお話ししていた不祥事根絶に向けた道小・道中・札幌市小・札幌市中連名のアピール文を柴田教育長に提出した。

以上、教育情勢の綴りから、かいつまんでお話しした。

